



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月2日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	245,395	10.5	4,664	100.4	4,591	97.6	3,057	115.2	2,523	134.3	3,244	589.2
29年3月期第1四半期	222,091	△22.1	2,328	△15.6	2,324	△11.3	1,420	△9.7	1,077	△19.5	471	△78.2

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	22.33	—
29年3月期第1四半期	9.53	—

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	319,353	128,015	109,131	34.2
29年3月期	344,603	127,477	108,511	31.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.50	—	18.50	32.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,150,000	11.8	16,500	△16.2	17,800	△8.0	10,400	△0.0	92.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	116,881,106株	29年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,892,440株	29年3月期	3,892,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	112,988,683株	29年3月期1Q	112,989,260株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いていますが、中国をはじめとする新興国経済の動向等、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

石油製品流通業界におきましては、恒常的な需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは本年4月に2ヵ年の中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』を公表し、以下の基本方針に基づき、事業を推進しております。

<1> 『未来の成長に、つなぐ』～収益基盤の再構築～

- ① 資産の最適化
- ② 収益力の向上
- ③ 顧客基盤の開拓

<2> 『グループの人や機能を、つなぐ』～組織基盤の再整備～

- ① 組織力の強化
- ② 自律型人材育成
- ③ 働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の推進

その取組みの一環として、本年4月に事業部門の組織改編を行い、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し、「生活エネルギー・流通部門」へ、また従来の「エネルギーノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。石油需要減退に伴い業界再編を始めとする統廃合が進む中、石油販売事業を地域組織のレベルから融合させ、「最終消費者」にサービス・商品・資材などあらゆるものを提供する組織を目指してまいります。

このような活動の結果、売上収益は1,724億5千8百万円（前年同期比15.9%の増加）、営業活動に係る利益は46億6千4百万円（前年同期比100.4%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は25億2千3百万円（前年同期比134.3%の増加）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

<電力・ガス事業グループ>

【ホームライフ部門】

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ部門は、LPガス販売数量におきましては、前期より直売顧客軒数が増加したこと等を受け、前年同期を上回りました。損益面におきましては、LPガス輸入価格下落の影響による利幅の圧縮等があったものの、新たな収益基盤である電気事業の貢献や、堅調な機器販売等が牽引し、前年同期を上回りました。また、各種販促キャンペーン等の開始により、さらなる顧客基盤の拡充に努めてまいります。

家庭向け電力販売につきましては、LPガスとのセット販売を推進しており、顧客軒数は当第1四半期連結累計期間で約4,000軒増加し、約36,000軒となりました。

海外事業におきましては、インドネシアにおける工業ガス販売事業（PT. ITC ENEX INDONESIA）、またフィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）共に堅調に顧客基盤を拡大してきており、今後も拡大路線を継続してまいります。

このような活動の結果、売上収益は216億7千5百万円（前年同期比14.3%の増加）、営業活動に係る利益は7億8千5百万円（前年同期比21.6%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は4億6百万円（前年同期比12.4%の増加）となりました。

【電力・ユーティリティ部門】

当第1四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ部門は、家庭向け及び法人向けの電力販売を推進した結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を中心とする電力販売分野の販売数量・損益は前年同期を上回りました。

発電分野におきましては、火力発電所の定期点検や前期の風力発電所の売却等により総発電量が前年同期を下回りましたが、当第1四半期連結累計期間に発生した一過性の利益等により最終的な損益は前年同期を上回りました。

熱供給事業(※1)は、東日本地区の平均気温が前年同期比で低下したという需要減少要因があったものの、本年4月に「GINZA SIX」(※2)への供給を開始したことにより熱需要が前年同期を上回りました。また、売上高が前年同期を上回ったものの、既存設備の更新に伴う設備除却費用等により、損益は前年同期を下回りました。

当該電力販売分野におきましては、エリアに強い顧客基盤を持つ企業との提携や、当社他部門との連携強化により販売活動を推進しております。今後も、株式会社エネクスライフサービスを通じた電力販売と異業種とのコラボレーション事業等の電気を通じた新たな価値提案を行ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は140億5千9百万円(前年同期比23.1%の増加)、営業活動に係る利益は19億1千5百万円(前年同期比47.2%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は9億3千1百万円(前年同期比42.7%の増加)となりました。

(※1) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(※2) 「GINZA SIX」とは、東京都中央区銀座にある複合商業施設で、当社のグループ会社である東京都市サービス株式会社が地域熱供給を行っております。

<エネルギー・流通事業グループ>

【生活エネルギー・流通部門】

当第1四半期連結累計期間における生活エネルギー・流通部門は、国内燃料需要の継続的減少という事業環境の中、販売数量、損益共に前年同期を上回る結果となりました。

本年度、当部門は石油需要減退に伴い、業界再編を始めとする統廃合が進む中で、CS(※3)関連事業と産業用燃料、アドブルー(※4)、電力販売等のサービスを統合し、地域のくらしに深く関わる各商材及びサービスを提供すべく、生活エネルギー・流通部門へと組織体制を一新しました。

CS関連事業におきましては、継続して系列CSにおける新型POSの導入を促進し、共通ポイントを介してお客様の相互送客を実現しております。

車関連事業におきましては、新サービスブランド「カースタ」を立ち上げ、本年4月より「カースタ」ブランドの第一段の事業として、エネクスオート株式会社において、カースタレンタカーの展開を開始しました。車両・接客品質を向上させレンタカーネットワークとしての機能の拡充と、WEBを活用したプロモーション・送客を行うことで集客力の向上を図ってまいります。

各エリアにおいては、地域のお客様のニーズにお応えするため、既存事業に加え、法人向け電力販売等の多様な商材を包括的に提案しております。引き続き、外部環境に対応しながら事業展開を進めてまいります。

また、日産大阪販売株式会社におきましては、前年同期は三菱自動車工業株式会社の燃費不正問題で販売が低迷していたこともあり、当第1四半期連結累計期間の販売台数は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、不採算CSの計画的撤退等により、総数は1,881ヵ所(前期末より7ヵ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は1,183億8千8百万円(前年同期比12.5%の増加)、営業活動に係る利益は17億4千1百万円(前年同期は営業活動に係る損失2億7千1百万円)、当社株主に帰属する四半期純利益は10億1千3百万円(前年同期は四半期純損失3億7千6百万円)となりました。

(※3) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※4) アドブルー(AdBlue)とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物(NOx)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

【産業エネルギー・流通部門】

当第1四半期連結累計期間における産業エネルギー・流通部門は、エネルギーイノベーション部門とカーライフ部門との組織改編により、アスファルト販売事業、船舶燃料販売事業、石油製品トレード事業、ターミナル事業の4事業を主軸とした部門となり、今期スタートしました。それぞれが専門性の高い事業を担う部門として、各事業におけるバリューチェーンの高度化・最適化、さらには様々なネットワークを活かした取引の拡大を進めることで、安定した事業基盤の構築を進めております。

本年7月には船舶燃料販売事業において、博多港へ配備する配給船を新造し、全国で7隻の国内配給船体制を構築してまいります。

また、近年注目される環境関連事業として、当社の火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業や、船舶から回収される廃油をリサイクルして再生油を販売するスロップ・再生油事業も着実に推進しております。その他、新規取組案件や投資案件につきましても、開拓・検討を積極的に行っております。

このような活動の結果、売上収益は183億3千6百万円(前年同期比38.7%の増加)、営業活動に係る損失は5千6百万円(前年同期は営業活動に係る利益3億9千4百万円)、当社株主に帰属する四半期純損失は1千2百万円(前年同期は四半期純利益3億6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して252億5千万円減少し、3,193億5千3百万円となりました。これは主に営業債権の減少によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して257億8千8百万円減少し、1,913億3千8百万円となりました。これは主に営業債務の減少によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による増加及び配当金支払いによる減少等により前連結会計年度末と比較して5億3千8百万円増加の1,280億1千5百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して72億8千6百万円減少の154億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は18億7千1百万円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期利益45億9千1百万円、法人所得税の支払いによる支出59億4千4百万円、売買所要資金の支出3億1千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は34億6千7百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出等41億9千2百万円、子会社の取得による支出12億8千8百万円、預け金の減少30億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は19億4千4百万円の支出となりました。主な要因は、配当金支払いによる支出27億5百万円、有利子負債の増加による収入7億6千2百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2017年4月28日の発表より変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,727	15,441
営業債権	94,759	80,332
その他の短期金融資産	29,709	26,933
棚卸資産	27,155	23,866
前渡金	1,900	2,319
その他の流動資産	1,877	3,067
流動資産合計	178,127	151,958
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	11,749	11,858
その他の投資	7,461	8,104
投資以外の長期金融資産	10,803	10,934
有形固定資産	87,588	89,134
投資不動産	11,986	11,203
のれん	533	533
無形資産	23,638	23,605
繰延税金資産	11,359	10,383
その他の非流動資産	1,359	1,641
非流動資産合計	166,476	167,395
資産合計	344,603	319,353

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	9,318	10,850
営業債務	101,902	83,788
その他の短期金融負債	8,719	7,551
未払法人所得税	5,258	1,108
前受金	6,460	6,262
その他の流動負債	12,094	9,438
流動負債合計	143,751	118,997
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	31,702	31,374
その他の長期金融負債	24,501	23,604
退職給付に係る負債	9,761	9,800
繰延税金負債	1,961	2,152
引当金	5,052	4,994
その他の非流動負債	398	417
非流動負債合計	73,375	72,341
負債合計	217,126	191,338
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,740
利益剰余金	73,300	73,732
その他の資本の構成要素	△1,655	△1,467
自己株式	△1,752	△1,752
株主資本合計	108,511	109,131
非支配持分	18,966	18,884
資本合計	127,477	128,015
負債及び資本合計	344,603	319,353

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上収益	148,808	172,458
売上原価	△128,316	△150,460
売上総利益	20,492	21,998
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△18,161	△17,738
固定資産に係る損益	△251	△55
その他の損益	248	459
その他の収益及び費用合計	△18,164	△17,334
営業活動に係る利益	2,328	4,664
金融収益及び金融費用		
受取利息	22	16
受取配当金	229	270
支払利息	△235	△237
その他の金融損益	△1	△51
金融収益及び金融費用合計	15	△2
持分法による投資損益	△19	△71
税引前四半期利益	2,324	4,591
法人所得税費用	△904	△1,534
四半期純利益	1,420	3,057
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	1,077	2,523
非支配持分に帰属する四半期純利益	343	534
計	1,420	3,057

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△393	361
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△0	1
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△53	△15
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△110	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△393	△158
その他の包括利益(税効果控除後)計	△949	187
四半期包括利益	471	3,244
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	128	2,710
非支配持分に帰属する四半期包括利益	343	534
計	471	3,244

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	9.53	22.33
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	222,091	245,395
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,740	18,740
期末残高	18,740	18,740
利益剰余金		
期首残高	66,024	73,300
当社株主に帰属する四半期純利益	1,077	2,523
その他の資本の構成要素からの振替	△111	—
当社株主への支払配当金	△1,356	△2,090
期末残高	65,634	73,732
その他の資本の構成要素		
期首残高	△2,364	△1,655
当社株主に帰属するその他の包括利益	△949	188
利益剰余金への振替	111	—
期末残高	△3,202	△1,467
自己株式		
期首残高	△1,752	△1,752
自己株式の取得及び処分	△0	△0
期末残高	△1,752	△1,752
株主資本合計	99,298	109,131

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
非支配持分		
期首残高	16,636	18,966
非支配持分に帰属する四半期純利益	343	534
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△0	0
非支配持分への支払配当金	△345	△615
期末残高	16,634	18,884
資本合計	115,932	128,015

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,324	4,591
減価償却費等	2,694	2,728
固定資産に係る損益	251	55
金融収益及び金融費用	△15	2
持分法による投資損益	19	71
営業債権の増減	△5,268	14,508
棚卸資産の増減	2,673	3,289
営業債務の増減	△6,142	△18,114
その他—純額	△1,601	△3,397
利息及び配当金の受取額	412	510
利息の支払額	△181	△170
法人所得税の支払額	△3,404	△5,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,238	△1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△485	△468
投資の取得による支出	△8	△189
投資の売却による収入	1,160	11
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	—	△1,288
貸付による支出	△215	△55
貸付金の回収による収入	102	102
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,580	△4,192
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	308	665
無形資産の取得による支出	△180	△558
無形資産の売却による収入	—	10
預け金の増減—純額	△6,000	3,000
その他—純額	261	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,637	△3,467

(単位: 百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	3,000	—
社債及び借入金の返済額	△590	△886
短期借入金の増減—純額	6,592	1,648
当社株主への配当金の支払額	△1,356	△2,090
非支配持分への配当金の支払額	△345	△615
その他—純額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,301	△1,944
現金及び現金同等物の増減額	△7,574	△7,282
現金及び現金同等物の期首残高	20,824	22,727
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△47	△4
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,203	15,441

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	18,956	11,419	105,217	13,216	148,808	—	148,808
セグメント間収益	58	62	765	93	978	△978	—
売上収益合計	19,014	11,481	105,982	13,309	149,786	△978	148,808
売上総利益	6,463	2,172	11,012	845	20,492	—	20,492
営業活動に係る利益 又は損失(△)	646	1,301	△271	394	2,070	258	2,328
税引前四半期利益又 は損失(△)	758	1,228	△345	435	2,076	248	2,324
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失(△)	361	652	△376	306	943	134	1,077
その他の項目							
資産合計	57,033	59,473	133,536	33,570	283,612	19,764	303,376
売上高	20,136	11,973	154,234	35,748	222,091	—	222,091

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額134百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額19,764百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	21,675	14,059	118,388	18,336	172,458	—	172,458
セグメント間収益	29	1,250	693	—	1,972	△1,972	—
売上収益合計	21,704	15,309	119,081	18,336	174,430	△1,972	172,458
売上総利益	6,551	2,803	12,237	407	21,998	—	21,998
営業活動に係る利益 又は損失(△)	785	1,915	1,741	△56	4,385	279	4,664
税引前四半期利益又 は損失(△)	906	1,815	1,636	△19	4,338	253	4,591
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失(△)	406	931	1,013	△12	2,338	185	2,523
その他の項目							
資産合計	59,589	74,667	137,136	28,558	299,950	19,403	319,353
売上高	22,888	14,670	179,784	28,053	245,395	—	245,395

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額185百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額19,403百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
資産合計	65,033	70,700	149,422	29,429	314,584	30,019	344,603

(注) 資産合計の調整額30,019百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間において、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し「生活エネルギー・流通部門」へ、従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により組み替えて表示しております。